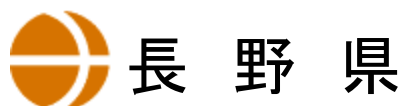


長野県中期総合計画 主要施策等評価結果書

"活力と安心"
人・暮らし・自然が輝く信州

平成 25 年 9 月



～ 目 次 ～

I	中期総合計画主要施策等評価結果の総括について	1
II	中期総合計画主要施策等評価結果の概要について	3
III	施策の柱ごとの評価結果について	8
IV	達成目標の達成状況一覧	24
V	<参考>事業点検結果（平成 24 年度実施分）の概要について . . .	30

I 中期総合計画主要施策等評価結果の総括について

1 趣旨

平成 24 年度に実施した評価(平成 23 年度実施事業分)において、平成 24 年度末における達成目標の達成予測を行った上で、平成 20 年度から平成 23 年度までの4年間の取組の成果や課題等を総括し、「総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン)(計画期間 H25～H29)」に反映したことから、「中期総合計画(計画期間 H20～H24)」の着実な推進を目的とした従来の政策評価は、一定の役割を終了したところです。

しかしながら、平成 24 年度末の達成目標の最終的な達成状況を把握し、しあわせ信州創造プランの着実な推進に生かすため、平成 24 年度を対象とした評価を行い、条例に基づき県議会に報告し、県民に公表します。

2 対象

中期総合計画に掲げた主要施策及び挑戦プロジェクト



3 内容

(1)主要施策

主要施策について、達成目標の最終の達成状況と新計画での反映状況をとりました。

(2)挑戦プロジェクト

挑戦プロジェクトについて、挑戦目標に掲げた指標の達成状況をとりました。

4 報告書の公表及び議会への報告

結果は、県のホームページへの掲載、行政情報センターへの備付け等により公表します。また、長野県基本計画の議決等に関する条例第 5 条に基づき県議会へ報告します。

II 中期総合計画主要施策等評価結果の概要について

1 主要施策の達成状況の概要

中期総合計画に掲げられた 127 の達成目標について、計画最終年度の達成状況を最新の実績値をもとに4段階で評価を行いました。その結果、全指標の 66%にあたる 84 指標は「達成」又は「概ね達成」でしたが、41 指標は「未達成」との評価となりました。

長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）（計画期間 H25～H29）では 115 の達成目標を掲げており、中期総合計画の評価を踏まえ、76 指標についてより適切な指標を設定・変更したほか、原則毎年実績のとれる指標を設定するなどの改善を行いました。

区分	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	計
H24達成状況	65 (51.2%)	19 (14.9%)	41 (32.3%)	2 (1.6%)	127

【達成区分】

達成：目標値以上 概ね達成：目標値から 80%以上 100%未満の改善 未達成：目標値の 80%未満の改善
実績値なし：目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないもの

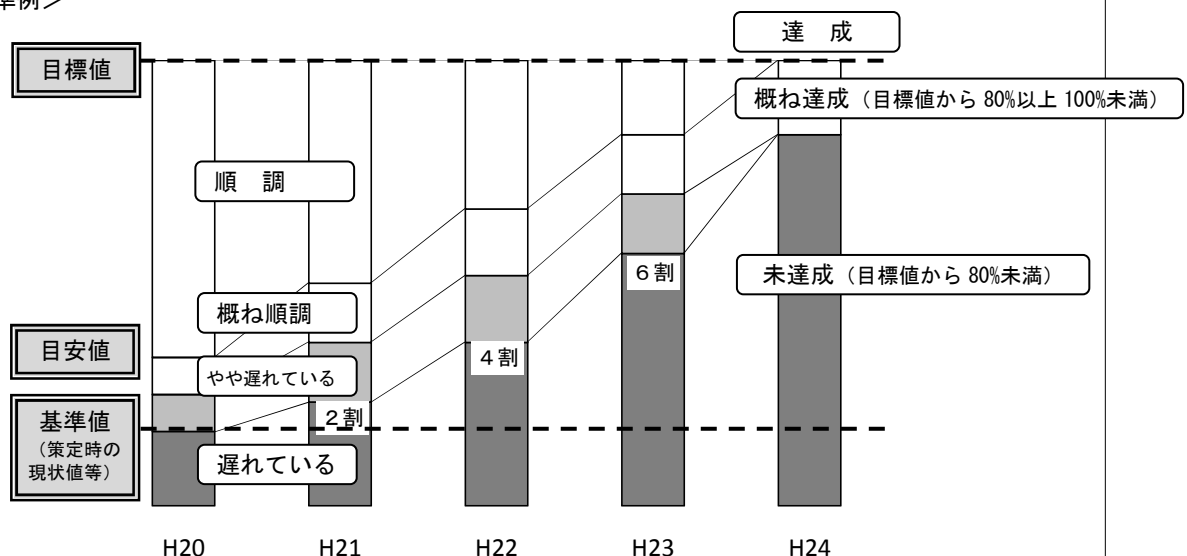
（参考）指標の進捗状況の推移

区分	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	実績値なし	計	
指標数	H23	63 (49.6%)	17 (13.4%)	13 (10.2%)	25 (19.7%)	9 (7.1%)	127
	H22	58 (45.7%)	23 (18.1%)	13 (10.2%)	25 (19.7%)	8 (6.3%)	
	H21	65 (51.2%)	28 (22.0%)	8 (6.3%)	15 (11.8%)	11 (8.7%)	
	H20	71 (55.9%)	27 (21.3%)	5 (3.9%)	11 (8.7%)	13 (10.2%)	

《達成目標進捗状況評価の基本的な考え方》

目標年度における目標達成に向けて順調に推移しているかどうかを判定するために、各年度に目安値を設定し、実績値と目安値を比較して判定を行う。

<標準例>



2 挑戦プロジェクトの達成状況の概要

挑戦プロジェクトに設定した4つの挑戦目標の達成状況は、以下のとおりです。

- ・「長野県の一人当たり県民所得」は国民所得を下回るものの、計画策定時9万3千円あった国民所得との差が平成22年には1万1千円と縮小しており、概ね全国レベルの水準となっています。
- ・「平均寿命」は、平成22年に男女とも全国1位を達成しています。
- ・「一人当たり老人医療費」は、全国44位となりましたが、全国トップレベルの低い水準を維持しています。
- ・「温室効果ガス総排出量」は、計画策定時と比較し大きく減少しています。

【挑戦プロジェクト進捗状況】

指標名	計画策定時※	将来目標	最新の実績	
■一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦				
長野県の一人当たり県民所得	2,733千円	一人当たり県民所得を全国レベル(国民所得の水準)へ	2,718千円	概ね全国レベル(国民所得の水準)
全国順位	20位(H16)		20位(H22)	
国民所得	2,826千円		2,729千円	
■健康長寿NO.1確立への挑戦				
平均寿命(男性)	78.90歳	現状維持	80.88歳	全国1位を維持
全国順位	1位(H12)	1位(H22)	1位(H22)	
平均寿命(女性)	85.31歳	現状以上	87.18歳	全国1位を達成
全国順位	3位(H12)	3位(H22)	1位(H22)	
一人当たり老人医療費	673千円 全国最低額(H17)	現状維持 全国最低額(H24)	780千円 全国順位44位(H23)	全国トップレベルを維持
■地球温暖化対策先進県への挑戦				
温室効果ガス総排出量	17,450 千t-CO2(H16)	14,383 千t-CO2(H24)	14,884 千t-CO2(H21)	H24年度の目標に向けて順調に推移

※「計画策定時」の数値は計画策定時(H19.12現在)の公表値(適及改定されている場合がある)

【挑戦プロジェクトに関連する達成目標の状況】

挑戦プロジェクト名	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	計
1 一人当たりの県民所得全国レベルへの挑戦	3	3	12	0	18
2 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	3	0	0	0	3
3 健康長寿NO.1確立への挑戦	3	2	2	0	7
4 次世代を担う多彩な人材育成県への挑戦	5	2	7	1	15
5 出産・子育てにやさしい県への挑戦	4	3	1	0	8
6 地球温暖化対策先進県への挑戦	2	1	3	0	6
7 減災による安全な県づくりへの挑戦	6	3	2	0	11
計	26	14	27	1	68

3 「未達成」となった達成目標のしあわせ信州創造プランでの対応について

「未達成」となった 41 の達成目標について、しあわせ信州創造プランでは以下のとおり対応します。

① 引き続き達成目標として設定するもの（13 指標）（実績値等を基に目標値を変更）

指標名	中期総合計画 目標値 (H24)	しあわせ信州創造 プラン目標値 (H29)	設定根拠【しあわせ信州創造プラン 策定時の最新値】
1-03 水質の環境基準達成率 (河川)	97.2%	98.6%	過去の達成率をもとに設定 【H23 : 98.6%】
1-03 水質の環境基準達成率 (湖沼)	57.1%	60.0%	過去の達成率をもとに設定 【H23 : 53.3%】
1-05 産業廃棄物総排出量 (H27)	3,600 千 t 以下	3,600 千 t 以下	過去の変化率と削減幅を勘案して 設定【H20 : 3,709 千 t】
1-08 遊休農地の解消面積	2,930ha(累計)	600ha/年	現状の 5 割強の増加を目標に設定 (単年度の目標値を明確化)【H22 : 393ha】
2-02 観光消費額	4,000 億円	3,300 億円	H24 年実績見込みから 5 % 増加を 目標に設定 【H23 : 3,063 億円】
2-02 観光地利用者数	1 億人	9,000 万人	H24 年実績見込みから 5 % 増加を 目標に設定 【H23 : 8,435 万人】
2-02 外国人宿泊者数	37 万人	50 万人	現状の倍増を基本に中国をはじめ とする最重点市場からの宿泊者の 増加を見込み設定【H23 : 20 万 3 千 人】
2-03 農業農村総生産額	3,000 億円	3,050 億円	品目ごとの過去の増減率と今後の 生産振興方針等をもとに設定 【H22 : 2,908 億円】
2-07 都道府県別地域ブランドラ ンキング	10 位以内	10 位以内	過去最高位 (10 位) を目標として設 定【H22 : 17 位】
3-01 1 人 1 日当たりの食塩摂取量	10g 未満	9.0g 未満	国の「健康日本 21 (第 2 次)」と「食 事摂取基準値」の目標 (2 g 以上の 減少) を参考に設定【H22 : 11.5g】
3-09 住宅の耐震化率	90.0% (H27)	90.0%	国の耐震改修促進計画に基づく基 本方針による 【H20 : 72.4%】
3-09 消防団協力事業所表示制度 の認定事業所数	1,500 事業所	1,500 事業所	過去の増加傾向をもとに設定 【H23 : 1,027 事業所】
5-10 鉄道の営業キロ数	774.6km	780.1km	今後の計画をもとに設定 【H24 : 750.2km】

② より適切な達成目標に変更するもの（24 指標）

指標名（中期総合計画）	指標名（しあわせ信州創造プラン）	変更理由
1-01 県の業務における温室効果ガス排出量	県内の温室効果ガス総排出量	県全体の取組が反映される指標に集約（旧指標は長野県職員率先実行計画（第4次）で設定）
1-05 一般廃棄物リサイクル率	1人1日当たり一般廃棄物排出量	廃棄物の削減で最も優先すべき排出抑制の推進状況を示す指標に集約（旧指標は長野県廃棄物処理計画（第三期）で設定）
1-05 産業廃棄物最終処分率	産業廃棄物総排出量	廃棄物の削減で最も優先すべき排出抑制の推進状況を示す指標に集約（旧指標は長野県廃棄物処理計画（第三期）で設定）
1-08 ニホンジカの生息数	ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	調査が5年毎であることなどから県民の実感が得られ易い指標を設定（旧指標は第3期特定鳥獣保護管理計画で設定）
2-01 製造品出荷額等	製造業の付加価値額	部品と完成品の額が重複して加算されないよう、生産活動の状況をより実質的に表す指標を設定
2-02 県内の観光サービスに対する満足度	旅行者満足度	調査対象を県民とするよりも観光旅行者とした方が適切であるため
2-03 農産物産出額	農業農村総生産額	農業振興に関する経済活動を総合的に判断する指標に集約 （旧指標は第2期長野県食と農業農村振興計画で設定）
2-03 農業関連産出額		
2-04 民有林の素材生産量	素材生産量	国有林も含めた県内全体の素材生産量の指標を設定
2-08 Iターン事業による就職確認数	行政サポートによる移住者数	Iターンを含めた移住者数を指標に設定
3-01 がん検診の受診率	がん75歳未満年齢調整死亡率	がんによる死亡者数を減少させる目的に照らした指標を設定 （旧指標は信州保健医療総合計画で設定）
3-02 がん診療連携拠点病院数		
3-05 福祉施設から一般就労への移行数	障害者就職率	より幅広く障害者の就業状況を捉えることが可能な指標を設定 （旧指標は長野県障害者プラン2012で設定）
3-07 母子家庭の母の就業率	母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	年度ごとの実績を把握できる指標を設定
3-10 刑法犯検挙率	重要犯罪検挙率	県民の不安感が大きい重要犯罪に絞った指標に集約
4-01 基礎的・基本的な内容の定着度（小学生）	全国学力・学習状況調査の基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	全国平均との比較ができる指標を設定

指標名（中期総合計画）	指標名（しあわせ信州創造プラン）	変更理由
4-01 4年制大学進学率（県内公立高等学校）	学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）	大学進学率は景気の影響を受ける面もあるため、高校生の学力の定着状況を捉えることができる指標を設定
4-01 学校に対する満足度（小・中・高）	学校満足度（「学校に行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合（小中学校）、「学校の授業が理解できている」と答える生徒の割合（高校））	従来の方法では調査ができなくなったため調査方法を変更
4-01 3日以上職場体験実施校数（中学校）	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合（小・中学校）	キャリア形成の視点で、全国との比較ができる指標を設定
4-01 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合（小・中・高）	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（数値・全国順位）	児童生徒の体力向上を的確に反映でき、全国との比較が適切にできる指標を設定
4-01 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	生徒数の増減などによる影響を受けにくい「率」による指標を設定
5-02 NPO法人数	公共的活動への参加度	NPOの活動内容に着目した指標を設定
5-04 「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	・県職員の係長以上に占める女性の割合 ・民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	政策・方針決定過程や雇用分野における女性の参画状況を示す指標を設定（旧指標は第3次長野県男女共同参画計画で設定）
5-10 旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	公共交通機関利用者数	国の調査の変更により算定不能となったため

③ 達成目標を廃止するもの（4指標）

指標名	廃止理由
1-01 環境マネジメントシステムの認証登録件数	認証取得に多額の経費がかかり、景気の影響を強く受ける当該指標は、施策の効果を測るものとして適していないため
1-01 新築住宅の次世代省エネ基準達成率	長野市、松本市を対象としていないことから、正確な達成率の把握が困難であるため
2-06 県内商店街の空き店舗率	毎年の数値の把握が困難であるため
3-12 事業者に対する立入検査数	法改正により H24 年度から当該立入検査の権限が市に移譲されるため

Ⅲ 施策の柱ごとの評価結果について

● 1 自然と人が共生する豊かな環境づくり

美しく豊かな自然環境や優れた景観は長野県の誇りであり、未来へ継承するべきかけがえのない資産です。
 このため、地球規模の視野に立った地球温暖化対策を進めるとともに、本県の豊かな自然環境の保全、水環境・大気環境の保全、森林整備、景観の保全・育成などを推進していきます。
 また、環境負荷の少ない資源循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理を進めます。

【県の自己評価】

■ 評価結果の概要

めざす姿「豊かな自然と共に生きる長野県」を実現するため、23の達成目標を設け、8の主要施策を展開しました。

・達成目標の達成状況

5年間の取組によって、23の達成目標のうち、「県内の温室効果ガス総排出量」や「森林(もりの里親受入れ市町村数)など13指標(57%)が「達成」又は「概ね達成」となりました。
 また、「環境マネジメントシステムの認証登録件数」や「水質の環境基準達成率(河川)」など10指標が未達成となりました。

・未達成指標の要因

未達成の指標の主な要因は、「厳しい経済状況の中、認証取得に多額の経費がかかるため」(環境マネジメントシステムの認証登録件数)や「大雨や渇水などの気象条件により基準値を達成できなかった」(水質の環境基準達成率(河川))などによるものです。

■ 各主要施策に掲げた「達成目標の達成状況」

主要施策名	達成目標の達成状況				
	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	指標数
●1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	1	0	3	0	4
●1-02 未来へつなぐ森林づくり	1	1	0	0	2
●1-03 良好な水・大気環境の保全	2	0	2	0	4
●1-04 豊かな自然環境の保全	1	0	0	0	1
●1-05 資源循環型社会の形成	0	1	3	0	4
●1-06 環境保全活動の推進	2	0	0	0	2
●1-07 美しく魅力的な景観づくり	1	2	0	0	3
●1-08 農山村における多面的機能の維持	1	0	2	0	3
計	9	4	10	0	23

■ 「自然と人が共生する豊かな環境づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

○統計上の問題等により H24 年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24 年度以外の実績値を用いるものや目標年度が H25 年度以降のものは、目標欄の下段に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。

○達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から 80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。

○目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進								
県内の温室効果ガス総排出量	千t -CO2	17,296 (H16)	14,383 (H24) 15,476 (H21)	14,884 (H21)	達成		継続	
環境マネジメントシステムの認証登録件数	件	542 (H18)	750 (H24)	630	未達成	目標設定時は、ISO14001の認証件数は年々増加していたものの、近年の厳しい経済状況の中、認証取得に多額の経費がかかる「ISO14001」が減少傾向にあるため	廃止	当該指標は、認証取得に多額の経費がかかることから厳しい経済状況の中、登録件数が伸び悩んでおり、施策の効果を測るものとして適しているとはいえないため
県の業務における温室効果ガス排出量	t -CO2	78,122 (H21)	70,310(H27) 74,216 (H24)	76,647	未達成	電気使用量や公用車燃料は着実に削減されたが、庁舎等の燃料使用量については、記録的な残暑や冬の大雪の影響で、空調使用や道路維持管理(ロードヒーティング、融雪施設)に伴う使用量が増加したことにより、基準年度の排出量を下回るものの目標は未達成となった。	変更	県の取組は職員に対して浸透しているため、今後は従来の指標も内在し、県全体の取組が反映される「県内の温室効果ガス総排出量」を達成目標とする。
新築住宅の次世代省エネ基準達成率	%	20 (H18)	50 (H24)	39.5	未達成	東日本大震災以降の県民の環境意識の高まりによる省エネ住宅への関心は高いものの、住宅建設コスト増を伴う省エネ基準への適合割合は、景気回復の遅れや住宅エコポイント終了の影響等もあり、目標値を達成することができなかった。	廃止	当該指標は県下で新築住宅の着工が多い、長野市、松本市を対象としていないため正確な達成率の把握が困難
1-02 未来へつなぐ森林づくり								
間伐面積	ha	0	113,400 (H20～24累計)	109,040 (H20～24累計)	概ね達成		継続	H22年の木材需給量を基に、施設整備等による需要増の見込みや国有林と民有林の間伐材搬出量の伸び率、主伐量等によりH25～H29年度累計の94,000haを達成目標とする。
森林(もり)の里親受入れ市町村数	市町村	19 (H19)	40 (H24)	46	達成		変更	県民にわかりやすい、「森林(もり)の里親契約の締結累計数」に改める。
1-03 良好な水・大気環境の保全								
水質の環境基準達成率(河川)	%	94.2 (H15～18平均)	97.2 (H24)	94.4	未達成	河川の水質は、浄化対策や発生源対策の実施等により、過去5年で3回、目標を達成するなど、中長期的には水質の改善が図られている。しかし、H24は大雨や濁水などの気象条件により基準値を達成できなかった。	継続	
水質の環境基準達成率(湖沼)	%	48.2 (H15～18平均)	57.1 (H24)	40.0	未達成	湖沼の水質は、浄化対策や発生源対策の実施等により、過去5年で2回、目標を達成するなど、中長期的には水質の改善が図られている。しかし、H24は大雨や濁水などの気象条件により基準値を達成できなかった。	継続	
汚水処理人口普及率	%	94.0 (H20)	96.6 (H24)	96.6	達成		廃止	当該指標の達成に向けた取組により、普及が図られたため廃止
大気環境基準達成率	%	100 (H18)	100 (H24)	100	達成		廃止	当該指標は、工場や事業所などへの監視、指導を続けてきた結果、達成率100%の状況が継続しており、今後とも引き続き達成される見込みであることから廃止
1-04 豊かな自然環境の保全								
希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	種	2 (H18)	10 (H24)	10	達成		継続	

■ 「自然と人が共生する豊かな環境づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況				達成目標の新計画での取扱い		
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱い区分	廃止・変更等の理由
1-05 資源循環型社会の形成								
一般廃棄物総排出量	t	721,684 (H20)	620,000 (H27) 678,105 (H23)	683,249 (H23)	概ね達成		変更	人口減少下では総排出量は減少する傾向があるため、より適切な「1人1日当たり一般廃棄物排出量」を達成目標とする。
産業廃棄物総排出量	千t	3,585 (H16)	3,600 (H27) 3,602 (H20)	3,709 (H20)	未達成	下水汚泥を除いた産業廃棄物は減少傾向にあるものの、政策的に進められている下水道の普及に伴い下水汚泥の排出が増加傾向にあるため	継続	
一般廃棄物リサイクル率	%	24.6 (H20)	30 (H27) 26.9 (H23)	25.4 (H23)	未達成	一般廃棄物リサイクル率は全国と比較しても高い目標値である中、上昇傾向にはあるが、既に高い水準にあって伸び率が鈍化している。	変更	一般廃棄物の削減については、もっとも優先すべき排出抑制(リデュース)の推進状況を示すのに適している「1人1日当たり一般廃棄物排出量」の目標に集約
産業廃棄物最終処分率	%	2.6 (H16)	1.9 (H27) 2.2 (H20)	2.3 (H20)	未達成	産業廃棄物の3Rの取組の進展により最終処分率は順調に減少しているが、既に高い水準にあって伸び率が鈍化している。	変更	実績値が5年に1度で推計も困難なため。なお、産業廃棄物の削減については、もっとも優先すべき排出抑制(リデュース)の推進状況を示すのに適している「産業廃棄物総排出量」の目標に集約
1-06 環境保全活動の推進								
こどもエコクラブ登録数	クラブ	98 (H16~18平均)	120 (H24)	121	達成		廃止	こどもエコクラブについては、登録数が増加し、活動も活発に行われているが、その登録数は、施策の全体像を表す指標となっていないため廃止
環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	人	372 (H18)	400 (H24)	520	達成		廃止	環境保全に関心を持つ者の指標として当該指標を使用した方が、参加者数が限られており、施策の全体像を表す指標となっていないため廃止
1-07 美しく魅力的な景観づくり								
住民の合意形成によるまちづくり地区数	地区	50 (H18)	75 (H24)	71	概ね達成		変更	市町村区域内の景観形成については、景観法の趣旨に則り、市町村が中心となって取り組むべきものであることから、県としては自ら景観計画を策定して景観形成に主体的に取り組む「景観行政団体市町村数」の目標に集約
景観行政団体市町村数	市町村	3 (H18)	15 (H24)	15	達成		継続	
景観育成住民協定認定数	件	154 (H18)	170 (H24)	168	概ね達成		変更	市町村区域内の景観形成については、景観法の趣旨に則り、市町村が中心となって取り組むべきものであることから、県としては自ら景観計画を策定して景観形成に主体的に取り組む「景観行政団体市町村数」の目標に集約
1-08 農山村における多面的機能の維持								
エコファーマー認定者数	人	1,297 (H17)	5,000 (H24)	6,520	達成		廃止	環境意識の高まりからエコファーマー認定者数は順調に推移しているため
遊休農地の解消面積	ha	0	2,930 (H24年)	2,131	未達成	遊休農地に作付けする農産物の生産や販売を見据えた農地活用の取組ができなかったことから、遊休農地解消に向けた地域の合意形成や条件整備が順調に進まなかったため	継続	遊休農地の再生・活用面積(名称変更)
ニホンジカの生息数	頭	6万2千 (H18)	3万5千 (H27) 3万1千 (H22)	10万5千 (H22)	未達成	H18年度における基準値(推定生息数)が過小であったため、計画の約1.8倍の捕獲を実施したが、H22年度の生息数は目標数の3倍以上に増加した。H23年度からは捕獲目標を約4倍に設定し、取り組んでいる。	変更	生息数調査が5年毎であり、また、ニホンジカの推定生息数は±6万頭以上の誤差がある可能性があることから、基準値として適切ではないため、県民の実感が得られ易い「農林業被害額が減少した市町村数の割合」に改める。

● 2 地域を支える力強い産業づくり

地域の豊かな暮らしは、活力ある産業に大きく支えられています。進取の気性と勤勉性に富んだ県民の力を合わせ、豊かな自然環境や農林水産物、伝統あるものづくり技術等の豊富な地域資源など本県の特性を最大限に生かして、競争力のある力強い産業へと発展させなければなりません。

このため、各産業とも、変化し多様化するニーズを的確に捉え、積極的に対応するとともに、創造力と技術力により生産物やサービスの付加価値をより高める努力を続けることが求められており、こうした一連の活動を様々な面から支援していきます。

また、持続的な発展を支えていくため、産業を担う人材の確保、育成とともに、安定した雇用・就業や、多様な就労形態に対応した働きやすい労働環境づくりを進めます。

【県の自己評価】

■ 評価結果の概要

めざす姿「力強い産業が支える活力あふれる長野県」を実現するため、20の達成目標を設け、8の主要施策を展開しました。

・達成目標の達成状況

5年間の取組によって、20の達成目標のうち、「地域産業資源活用事業計画認定数」や「総合評価落札方式の案件数」など7指標(35%)が「達成」又は「概ね達成」となりました。

また、「製造品出荷額等」や「県内の観光サービスに対する満足度」など13指標が未達成となりました。

・未達成指標の要因

未達成の指標の主な要因は、「円高や長期化するデフレ等の影響により、我が国を取り巻く経済環境は依然厳しいため」(製造品出荷額等)や「全県をあげたおもてなしの向上に取り組んだものの、施策効果が現れるのに時間を要したため」(県内の観光サービスに対する満足度)などによるものです。

■ 各主要施策に掲げた「達成目標の達成状況」

主要施策名	達成目標の進捗状況				指標数
	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	
●2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	2	1	1	0	4
●2-02 観光立県「長野」の再興	0	0	4	0	4
●2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	0	0	3	0	3
●2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	1	0	1	0	2
●2-05 地域に根ざした建設産業の振興	1	0	0	0	1
●2-06 活力ある商業・サービス業の振興	0	0	1	0	1
●2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	0	0	2	0	2
●2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	0	2	1	0	3
計	4	3	13	0	20

■ 「地域を支える力強い産業づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

○統計上の問題等により H24 年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24 年度以外の実績値を用いるものや目標年度が H25 年度以降のものは、目標欄の下段に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。

○達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から 80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。

○目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	単位	達成目標の達成状況				達成目標の新計画での取扱い		
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築								
製造品出荷額等	兆円	6.4 (H18年)	7(H24年) 6.9(H23年)	5.3 (H23年)	未達成	円高や長期化するデフレ等の影響により、我が国を取り巻く経済環境は依然厳しいため。	変更	製造品出荷額は、部品の出荷額とそれを使った完成品の額が重複して加算されるなど額が大きくなる特徴があるため、生産活動の状況をより実質的に表す指標である「付加価値額」とする。
工場立地件数	件	0	200 (H20～24累計)	173 (H20～24累計)	概ね達成		継続	企業誘致件数(名称変更)
地域産業資源活用事業計画認定数	件	0	25 (H19～23累計)	25 (H19～23累計)	達成		廃止	認定数が順調に推移し、目標を達成したため
知的クラスター創成事業に係る特許出願数	件	233 (H14～18累計)	380 (H14～23累計)	487 (H14～23累計)	達成		廃止	出願数が順調に推移し、目標を達成し、知的クラスター創成事業(H14～H23)が終了。
2-02 観光立県「長野」の再興								
県内の観光サービスに対する満足度	%	38.7 (H19)	50 以上 (H24) 50 (H23)	47.3 (H23)	未達成	全県をあげたおもてなしの向上に取り組んだ結果、H23年度の実績値は前年度と比して大きく向上したものの、施策効果が現れるのに時間を要し、目標達成には至らなかった。	変更	県民を対象とした調査では意味が薄いため、「旅行者満足度」(県内の観光地で「大変満足」「必ず再訪したい」と回答する観光旅行者の割合)に変更
観光消費額	億円	3,241 (H18年)	4,000 以上 (H24年)	3,097	未達成	リーマンショック後の景気の低迷や東日本大震災の影響が大きかったことに加え、観光地間競争の激化や観光ニーズの多様化に十分に対応しきれていない面があったことから、観光消費額の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。	継続	
観光地利用者数	万人	8,756 (H18年)	10,000 以上 (H24年)	8,472	未達成	リーマンショック後の景気の低迷や東日本大震災の影響が大きかったことに加え、観光地間競争の激化や観光ニーズの多様化に十分に対応しきれていない面があったことから、観光地利用者の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。	継続	
外国人宿泊者数	万人	18.4 (H18年)	37 以上 (H24年)	24.9	未達成	本県の外国人宿泊者数はH22年に過去最高(30.5万人)となったが、翌年には東日本大震災の影響などにより大きく落ち込んだ。その後回復傾向にあるものの、国際情勢の影響もあり、目標には及ばなかった。	継続	
2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築								
農業農村総生産額	億円	2,899 (H17年)	3,000 (H24年)	2,908	未達成	「農産物産出額」と「農業関連産出額」の合計であり、いずれも未達成となったため	継続	
農産物産出額	億円	2,735 (H17年)	2,800 (H24年)	2,717	未達成	経済情勢の影響等を受け、農畜産物の価格低迷が長期化するとともに、高齢化に伴う離農等により、本県主力の果樹・野菜の作付面積や生産量が減少したため	変更	本県の農業振興に関する経済活動を総合的に判断する指標として「農業農村総生産額」で一本化
農業関連産出額	億円	164 (H17年)	200 (H24年)	191	未達成	都市農村交流人口の増加や6次産業化の機運の高まりはあるものの、他産業との連携、新たな農産加工品の開発や加工技術の向上など経営の多角化が不足しているため	変更	本県の農業振興に関する経済活動を総合的に判断する指標として「農業農村総生産額」で一本化
2-04 持続可能な林業・木材産業の振興								
民有林の素材生産量	千㎡	165 (H18年)	213 (H24年)	184	未達成	国の補助施策転換やカラマツ・スギ等への合板原料の国産材への転換指向、バイオマスエネルギー利用拡大など、長野県産材への注目は高まっているものの、世界的な経済不況のもと、住宅着工の減少や木材価格低迷等が響き木材需要が減少している。	変更	民・国協働による総合的かつ安定的な生産流通加工体制の構築が必要ことから、国有林と民有林の「県内全体の素材生産量」に改める。
高性能林業機械の台数	台	117 (H18)	163 (H24)	236	達成		変更	高性能林業機械の台数は活動の手段であり、成果指標として県民にわかりやすい「素材生産量」に変更
2-05 地域に根ざした建設産業の振興								
総合評価落札方式の案件数	%	8 (H18)	増加 (H24)	41	達成		廃止	当入札方式は、H17年度から試行を開始し、H20年度に本格実施に移行しており、制度導入段階における所定の実施目標を達成していることから廃止

■ 「地域を支える力強い産業づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
2-06 活力ある商業・サービス業の振興								
県内商店街の空き店舗率	%	6.2 (H17)	6.2 (H23)	8.5 (H23)	未達成	中心市街地再生支援等の取組を行ったが、後継者不足や経営不振により、空き店舗の増加が続いている。また、空き店舗所有者の約3割は「店舗として利用するつもりがない」としており、所有者の意向も空き店舗の解消を妨げる要因のひとつとなっている。	廃止	空き店舗率の毎年の把握が困難であるため。
2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上								
都道府県別地域ブランドランキング	位	14 (H18年)	10 (H24年)	13	未達成	ブランド力の向上に取り組んだ結果、基準値に対し順位は上昇したものの、地域間競争が激化する中で信州ブランドの対外的な発信が十分にできていなかったことなどから、長野県への評価が相対的に低下した。	継続	
観光消費額(再掲)	億円	3,241 (H18年)	4,000以上 (H24年)	3,097	未達成	リーマンショック後の景気の低迷や東日本大震災の影響が大きかったことに加え、観光地間競争の激化や観光ニーズの多様化に十分に対応しきれていない面があったことから、観光消費額の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。	継続	
2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり								
育児休業取得率	%	男性 0.5 女性 76.3 (H17)	男性 5 女性 80 (H24) 男性 4 女性 79 (H23)	男性 0.8 女性 94.6 (H23)	概ね達成		変更	企業が、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を進める必要があることから、「働きやすい職場環境づくりの取組みについて宣言した企業数」を達成目標とする。
年間総実労働時間数	時間	1,905 (H18年)	1,840 (H24年)	1,844	概ね達成		廃止	厚生労働省の労働時間等見直しガイドラインで、年間総実労働時間を目標とするのは時宜に合わないとしているため(全労働者の平均労働時間が短縮してきているのは、非正規社員の労働時間が短くなっているためであり、正社員の労働時間は短縮していない。)
Iターン事業による就職確認数	人	0	400 (H20~24累計)	228 (H20~24累計)	未達成	リーマンショック以降、震災や長期化する円高などの影響により、有効求人倍率が大幅に低下。そのため、H21年より、就職(転職を含む。)が厳しくなり、Iターン登録者で実際にIターン就職できる人数が半減した。	統合	「行政サポートによる移住者数」へ統合

● 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり

保健・医療・福祉の各分野が連携し、質の高い医療体制の整備、県民の心と体の健康づくりの支援を推進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、高齢者や障害者をはじめとして誰もが地域と関わりを保ちながら、地域全体の支え合いのもとで、安心して日常生活を送ることができる体制づくりを進めます。

また、災害などから県民の生命・財産を守り、被害を最小限にとどめる減災の視点に立った治山・治水・砂防などの災害に強い県土づくりや防災体制の強化を推進するとともに、犯罪への的確な対応、交通安全対策、食の安全や消費生活の安定など暮らしの安全の確保を図ります。

【県の自己評価】

■ 評価結果の概要

めざす姿「安全・安心な暮らしをつくる長野県」を実現するため、47の達成目標を設け、13の主要施策を展開しました。

・達成目標の達成状況

5年間の取組によって、47の達成目標のうち、「人口10万人当たり医療施設従事医師数」や「河川整備率」、「犯罪(刑法犯)の発生件数」など38指標(81%)が「達成」又は「概ね達成」となりました。

また、「がん検診の受診率」や「住宅の耐震化率」など9指標が未達成となりました。

・未達成指標の要因

未達成の指標の主な要因は、「市町村以外の者が実施したがん検診の状況を把握する方法がなく、市町村が個別の傾向と対策を打ち出しにくい」(がん検診の受診率)や「景気の低迷により、住宅の建替が進んでいないため」(住宅の耐震化率)などによるものです。

■ 各主要施策に掲げた「達成目標の達成状況」

主要施策名	達成目標の進捗状況				指標数
	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	
●3-01 健康長寿県の確立	1	2	2	0	5
●3-02 安心して質の高い医療の確保	3	0	1	0	4
●3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	2	2	0	0	4
●3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	3	0	0	0	3
●3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	1	1	1	0	3
●3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	2	1	0	0	3
●3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	0	0	1	0	1
●3-08 災害に強い県土づくり	4	2	0	0	6
●3-09 地域防災体制の強化	2	0	2	0	4
●3-10 犯罪のない社会づくり	4	0	1	0	5
●3-11 交通安全対策の推進	4	0	0	0	4
●3-12 消費生活の安定と向上	1	0	1	0	2
●3-13 食品・医薬品等の安全確保	3	0	0	0	3
計	30	8	9	0	47

■ 「いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

○統計上の問題等により H24 年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24 年度以外の実績値を用いるものや目標年度が H25 年度以降のものは、目標欄の下段に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。

○達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から 80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。

○目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	単位	達成目標の達成状況				達成目標の新計画での取扱い		
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
3-01 健康長寿県の確立								
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	男性 53.6 女性 20.4 (H19)	それぞれ 10以上減少 (H24) 男性 50.8 女性 19.4 (H22)	男性 52.7 女性 14.2 (H22)	概ね達成		継続	「メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群割合」(名称変更)
がん検診の受診率	%	胃がん 29.2 肺がん 17.6 子宮がん 22.2 乳がん 24.7 大腸がん 24.2 (H16年)	それぞれ 50 (H24年) 胃がん 42 肺がん 38 子宮がん40 乳がん 40 大腸がん40 (H22年)	胃がん 35.4 肺がん 27.7 子宮がん26.8 乳がん 25.9 大腸がん28.1 (H22年)	未達成	・受診率は全国平均よりも高い状況を維持しているもの、目標数値の設定が高い。 ・個人の意識変容及び行動変容を求めるものであり、効果発現までに時間を要する。 ・市町村以外の者が実施したがん検診の状況を把握する方法がなく、市町村が個別の傾向と対策を打ち出しにくい。	変更	「がん75歳未満年齢調整死亡率」に集約
食育ボランティア数	人	6,165 (H18)	10,000 (H24)	18,118	達成		変更	「メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群割合」、「食塩摂取量」で評価
1人1日当たりの食塩摂取量	g	11.4 (H16)	10未満(H24) 10 (H22)	11.5 (H22)	未達成	・減塩の習慣化には時間がかかるため、効果発現までに時間を要する。 ・外食・中食産業への減塩食の料理や惣菜の提供を促す取組が不十分であった。	継続	
喫煙率	%	男性 34.4 女性 5.6 (H16)	それぞれ減少 (H24) それぞれ減少 (H22)	男性 28.1 女性 5.6 (H22)	概ね達成		変更	喫煙率は毎年の数値確認ができないため、たばこの受動喫煙防止対策を推進する指標として、毎年把握できる「公共の場の受動喫煙防止対策実施率」を達成目標とする。
3-02 安心で質の高い医療の確保								
人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	181.8 (H16年)	200 以上 (H24年) 195.3 (H22年)	205.0 (H22年)	達成		変更	医師数に看護師数を加えた指標(「人口10万人当たり医療従事者数」)を設定(厚生労働省が隔年で調査を実施しており、全国比較が可能で、医師及び看護師の状況を把握するのに適している。)
がん診療連携拠点病院数	病院	6 (H18)	11 (H24)	8	未達成	専門医の配置や機器の整備など拠点病院の指定要件が高度・専門的な内容であり整備に時間を要する。	変更	がん診療連携拠点病院の指定要件が高度・専門的であり、専門医の確保や機器の整備に時間を要するため、がんによる死亡者数を減少させる目的に照らし、「がん75歳未満年齢調整死亡率」を達成目標とする。
献血目標達成率	%	94.3 (H18)	100 (H24)	101.7	達成		廃止	毎年度の献血推進計画で定める目標献血者数に対する達成率を示す指標であり、血液需要が減少し目標献血者数を確保する必要がない年度の場合は本指標は達成できないことになることから、指標として適さない。
医薬分業率	%	51.8 (H17)	60 (H24) 59 (H23)	61.9 (H23)	達成		廃止	H23年度の長野県の分業率は61.9%と医薬分業は着実に進展しており、今後は分業の質・サービスを向上させることが重要となっているため廃止
3-03 安心して子どもを生育できる環境づくり								
育児休業取得率(再掲)	%	男性 0.5 女性 76.3 (H17)	男性 5 女性 80 (H24) 男性 4 女性 79 (H23)	男性 0.8 女性 94.6 (H23)	概ね達成		変更	企業が、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を進めることが必要であることから、「働きやすい職場環境づくりの取組みについて宣言した企業数」を達成目標とする。
低年齢児(3歳未満児)保育園児数	人	8,891 (H19)	9,600 (H24)	10,748	達成		廃止	目標値に比して実績値が順調な伸びを示しており、今後もこの傾向は継続するものと見込まれることから、達成目標として掲げるべき優先度が低下したため
病児・病後児保育を実施している市町村数	市町村	9 (H19)	17 (H24)	16	概ね達成		継続	
放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000 (H24)	19,583	達成		統合	「放課後子どもプラン登録児童数」へ統合

■ 「いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり								
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	人	9,886 (H23)	11,035 (H26) 10,453 (H24)	10,463	達成		継続	
介護老人保健施設定員	人	7,764 (H23)	7,787 (H26) 7,682 (H24)	7,722	達成		継続	
訪問介護員数	人	6,239 (H23)	6,458 (H26) 6,312 (H24)	6,320	達成		変更	介護サービスの全体像を把握するため、「訪問介護員」よりも介護サービス全体の中核を担う「介護福祉士」の指標に変更する。
3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり								
施設入所者の地域生活への移行数(累計)	人	440 (H18~22累計)	649 (H18~26累計) 545 (H18~24累計)	532	概ね達成		継続	
退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	人	53 (H18)	304 (H18~24累計)	443	達成		変更	「障害福祉施設入所者の地域生活への移行数」へ集約
福祉施設から一般就労への移行数	人	94 (H22)	230 (H26) 162 (H24)	144	未達成	経済の低迷による企業の雇用環境の悪化の影響を受けた。	変更	「福祉施設から一般就労への移行数」は、指標の対象が福祉施設利用者のみであるため、より幅広く障害者の就業状況を捉えることが可能な「障害者新規就職率」に変更する。
3-06 地域の支え合いによる福祉の推進								
災害時住民支え合いマップ取組市町村数	市町村	58 (H18)	81 (H24)	78	概ね達成		廃止	目標を達成する見込みのため
宅幼老所整備数	か所	397 (H23)	400 (H26) 400 (H24)	434	達成		廃止	整備目標を達成したため
社会福祉研修受講者数	人	6,782 (H18)	6,990 (H24)	7,591	達成		変更	介護サービスの中核を担う「介護福祉士の登録者数」の採用に伴い廃止
3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実								
母子家庭の母の就業率	%	85.27 (H17)	90 以上 (H24) 89.32 (H23)	83.8 (H23)	未達成	・H17年の就業率を基準に、その時点の「就業希望者」を上乗せして目標を設定したが、雇用環境の悪化による影響を受けた。 ・ひとり親であるため就業条件の折合いが難しく、就業に向けた職業訓練を希望する者もいるため、本人の希望に沿った対応が必要となる。	変更	年度ごとの実績を把握している「母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率」を目標に設定し、H23年度からハローワークを中心に実施されている「福祉から就労支援事業との連携を図りつつ、就労による支援の強化に取り組む。
3-08 災害に強い県土づくり								
河川整備率	%	37.6 (H18)	38.2 (H24)	38.5	達成		変更	「河川整備率」は、県管理河川の要改修区間に対する改修状況を表す指標であるが、投資効果をより明確にするために、今後5か年に重点的に整備を行う「浸水被害のおそれの高い河川」に対する改修状況を表す指標(家屋数ベース)に変更する。
うち人口集中地区	%	47.2 (H18)	52.0 (H24)	51.4				
水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	%	41 (H18)	100 (H24)	100	達成		廃止	「水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率」が100%と目標を達成したため廃止
砂防施設整備率	%	19.1 (H18)	20.6 (H24)	20.8	達成		変更	本県は整備が必要な土砂災害危険箇所が多く、限られた予算の中、計画期間内では1~2%の向上と県民に分かり難い程度である。このため、より重点的に整備が必要な「災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法」を達成目標とする。
土砂災害警戒区域か所の指定率	%	19 (H18)	100 (H24)	97.6	概ね達成		変更	土砂災害特別警戒区域内に立地している福祉施設等の災害時要援護者関連施設について、砂防堰堤を設置するなど安全対策を重点的に推進するため、この対策状況を「災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法」を達成目標とする。
保全家戸数	戸	46,648 (H18)	50,200 (H24)	50,709	達成		変更	数値の意味が県民には分かりにくいいため、砂防施設をより重点的に整備する災害時要援護者関連施設の整備に着目した指標「災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法」に変更する。
山地災害危険地区整備率	%	17.4 (H19)	18.9 (H24)	18.8	概ね達成		変更	県民にわかりやすい成果指標である「治山事業により保全される集落数(累計)」に改める。

■ 「いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況				達成目標の新計画での取扱い		
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
3-09 地域防災体制の強化								
住宅の耐震化率	%	67.9 (H15)	90 (H27) 77.1(H20)	72.4 (H20)	未達成	・景気の低迷により、住宅の建替が進んでいない。 ・古い住宅の所有者には高齢者も多く、県が実施したアンケートによれば、改修費用の負担が難しい等の理由から、高齢者の場合には現状のまま住み続けたいとする者も多い。	継続	
震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋の耐震補強の整備率	%	56 (H18)	100 (H24)	100	達成		継続	
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	事業所	0	1,500 (H24)	1,062	未達成	・目標設定時が表示制度創設時と重なり、実績値等がない中での設定であったため ・応援減税や入札優遇制度が誘因となり、当初件数が伸長したが、一定程度周知が進み、次第に頭打ちとなったため	継続	
自主防災組織の組織率	%	79.8 (H18年)	85.0 (H24年)	91.2	達成		継続	
3-10 犯罪のない社会づくり								
犯罪(刑法犯)の発生件数	件	22,902 (H18年)	20,000 未満 (H24年)	15,463	達成		継続	
刑法犯検挙率	%	34.7 (H16~18年平均)	50 (H24年)	41.5	未達成	検挙率は、過去4年平均を上回り、3年ぶりに40%台を回復したものの、全刑法犯に占める割合の高い窃盗犯の検挙が低調であったため	変更	県民の不安感が大きく危険性の高い重要犯罪に絞った検挙率の指標で対応
重要犯罪検挙率	%	63.7 (H16~18年平均)	70 (H24年)	75.5	達成		継続	
少年人口に占める犯罪少年構成率	人	13.3 (H18年)	12台 (H24年)	7.9	達成		変更	犯罪少年構成率は目標を達成しており、引き続き取組を進めていくが、指標として県民にわかりにくいいため、従来の指標も内在する「犯罪(刑法犯)の発生件数の指標」を達成目標とする。
「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	%	37.4 (H18)	30 以下 (H24)	14.2	達成		廃止	本指標は、時勢による変動があり、必ずしも県民の体感治安を測る指標にならない場合があるため
3-11 交通安全対策の推進								
交通事故発生件数	件	13,122 (H18年)	11,000 以下 (H24年)	10,403	達成		変更	国が定めた「第9次5ヶ年計画」における目標に沿ったものとして「交通事故死傷者数」を設定し、これにより本指標は包括的に対応が可能であるため
交通事故死者数	人	128 (H18年)	100 以下 (H24年)	97	達成		変更	国が定めた「第9次5ヶ年計画」における目標に沿ったものであり、交通安全対策の推進を図る上で、大きな目安となる「交通事故死傷者数」に変更
シートベルト着用率	%	96.2 (H19年)	98 以上 (H24年)	98.3	達成		変更	シートベルトの装着も、「交通事故死傷者の減少」による安全・安心な社会づくりの目標のひとつであることから、「交通事故死傷者数」の目標を設定し、包括的に対応
高齢交通事故死者構成率	%	48.4 (H18年)	50以下を維持 (H24年)	45.4	達成		変更	国が定めた「第9次5ヶ年計画」における目標に沿ったものとして「交通事故死傷者数」を設定し、これにより本指標は包括的に対応が可能であるため
3-12 消費生活の安定と向上								
出前講座等(消費生活大学他)延べ受講者数	人	0	65,000 (H20~24累計)	65,460 (H20~24累計)	達成		変更	消費者被害の未然防止のためには、住民に身近な市町村における相談体制の充実を図ることが重要であるため、市町村の体制整備に着目した「市町村消費生活センターの人口カバー率」を達成目標とする。
事業者に対する立入検査数	店舗	717 (H16~18平均)	717 (H24)	641	未達成	H24年度は、法改正によって当該立入検査の権限が市に移譲された初年度である。市の検査体制の準備不足による検査件数が減少したが、県全体の実績が目標を下回った要因と史料される。	廃止	事業者に対する立入検査は、21、22、23の各年度で目標を上回って実施していること、H24年度からは、法改正によって当該立入検査の権限が市に移譲されることから目標設定を廃止する。
3-13 食品・医薬品等の安全確保								
食中毒発生件数	件	21 (H14~18平均)	10%以上減少 (H20~24平均)	14 (H20~24平均)	達成		継続	
薬事法違反率	%	2.12 (H14~18平均)	減少 (H20~24平均)	2.05 (H20~24平均)	達成		変更	薬事監視指導状況の指標としては、実際の監視指導の実施状況の充実を図ることが重要であるため、「薬事法監視実施率」を指標として設定する。
犬・ねこの引取り頭数	頭	4,159 (H18)	3,700 (H24)	2,449	達成		廃止	犬・猫の引取り頭数は順調に減少し目標を達成しているため

● 4 明日を担い未来を拓く人づくり

教育を大切にしてきた長野県の歴史的・文化的風土を生かしながら、未来を担う子どもたちに確かな学力、豊かな人間性・社会性や生きる力を育み、一人ひとりの持つ個性や能力を一層伸ばすための教育を充実するとともに、食育などを通じて心身の健康増進を図るなど、学校、家庭、地域が連携して、たくましい青少年の健全な育成に取り組みます。

また、県民がゆとりや充実感にあふれ、うるおいのある生活を送ることができるよう、すべての世代の人々の学ぶ意欲に幅広く応えられる生涯学習の環境づくりや、文化芸術・スポーツの振興を図ります。

【県の自己評価】

■ 評価結果の概要

めざす姿「未来を切り拓く人を育む長野県」を実現するため、17の達成目標を設け、4の主要施策を展開しました。

・達成目標の達成状況

5年間の取組によって、17の達成目標のうち、「基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)」や「県立文化施設の利用者数」、「国民体育大会総合(天皇杯)順位」など10指標(59%)が「達成」又は「概ね達成」となりました。

また、「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」や「3日以上職場体験実施校数(中学校)」など6指標が未達成となりました。

・未達成指標の要因

未達成の指標の主な要因は、「学習内容を確実に定着させる指導が十分でなかったこと」(基礎的・基本的な内容の定着度(小学生))や「新学習指導要領の全面实施により総合的な学習の時間が減少したため、日数を確保することが厳しくなったこと」(3日以上職場体験実施校数(中学校))などによるものです。

■ 各主要施策に掲げた「達成目標の達成状況」

主要施策名	達成目標の達成状況				指標数
	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	
●4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	3	0	6	0	9
●4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	1	0	0	1	2
●4-03 生活を彩る文化芸術の振興	2	1	0	0	3
●4-04 豊かなスポーツライフの実現	2	1	0	0	3
計	8	2	6	1	17

■ 「明日を担い未来を拓く人づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

○統計上の問題等により H24 年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24 年度以外の実績値を用いるものや目標年度が H25 年度以降のものは、目標欄の下段に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。

○達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から 80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。

○目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	単位	達成目標の達成状況				達成目標の新計画での取扱い		
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実								
基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	52.8 (H15~17平均)	72.0 (H24)	55.0	未達成	学校現場の実態や要望を踏まえた指導、情報提供を行ってきたが、学習内容を確実に定着させる指導が十分でなかった。なお、測定に用いた問題の難易度が、達成目標設定時より高くなったことも、目標に達しなかった理由の一つと考えられる。	変更	全国平均との比較ができる数値である正答率を使い、児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着と活学力の向上を測定するため、「全国学力・学習状況調査」の「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合」等を達成目標として設定する。
基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	51.2 (H15~17平均)	53.0 (H24)	56.8	達成			
4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	36.7	未達成	大学生の就職状況の悪化等から就職志向が強まり、大学進学より就職を希望する生徒が増える傾向があったため	変更	4年制大学進学率は景気動向に影響される面もあるため、高校生の学力の定着状況を捉えることができる「学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)」を達成目標として設定する。
学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5 (H18)	93.0 (H24) 92.8 (H23)	91.2 (H23)	未達成	H22年度の全国学力・学習状況調査において長野県の小中学校の学力に課題が見られたことから、厳しい視点となったことが想定される。	変更	従来の方では調査ができなくなったため、県が公立学校を対象に調査を行っている「学校経営概要」で「学校に行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合」等を達成目標として設定する。
3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60 (H18)	120 (H24)	94	未達成	新学習指導要領の全面実施により教科の時間が増加し「総合的な学習の時間」が減少したことから、3日以上の日数を確保することが厳しくなったため	変更	1日であれば、すべての市町村立中学校で実施済みであるが、総合的な学習の時間が各学年とも減少したため、3日以上の日数の確保が厳しくなった。キャリア形成の視点で、全国との比較ができる指標として、「『将来の夢や目標をもっている』と答える児童生徒の割合(小・中学校)」を設定する。
高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	14.4	達成		変更	生徒が将来に対する展望を持ち、社会性や自主性を高めるためには、職場体験に限らず、進学者の進路選択に役立つ企業訪問学習等も含めた就業体験活動が欠かせないことから、「就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)」を達成目標として設定
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	51.6 (H20)	100 (H24)	100	達成		変更	計画的に食育を進めている学校の割合は、既に100%を達成していることから、子どもたちの食生活の改善状況を表す「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」を達成目標として設定
体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0 (H18)	38.0 (H24) 36.0 (H23)	12.3 (H23)	未達成	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H20~)を契機に、全国的に幼児期からの運動習慣の形成に着目した取組が進んだが、本県では出遅れがみられた。(本県の体力合計点(絶対値)は上昇しているが、全国平均点がそれ以上に上昇している。)	変更	児童生徒の体力向上を的確に反映でき、また全国との比較がより適切にできる「全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値・全国順位)」を達成目標として設定する。
特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82 (H18)	120 (H24)	73	未達成	社会的な就職状況については、依然厳しい状況が続いており、卒業後すぐに就労に結びつくことが難しく、就労移行などの福祉サービスを利用することが多くなったため	変更	特別支援学校高等部卒業生の進路は福祉就労などの選択肢もある中で、より自立性の高い一般就労を目指す生徒の就労の実態をより的確に測るため、生徒数の増減などによる年度ごとの影響を受けにくい「率」による達成目標を設定
4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり								
生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307 (H18)	13,500 (H24)	—	実績値なし	インターネットの普及による高度情報化、検索システムとしての情報量の偏り等により、H22年度末でシステムを廃止した。	変更	県の生涯学習の目的として、地域課題の解決に取り組む指導者の養成が大きな目的となっていることから、「公民館の開催講座のうち『家庭教育』『市民意識』『指導者養成』等の講座への参加者数」を達成目標として設定する。
放課後子ども教室登録児童数	人	2,378 (H19)	5,800 (H24)	7,019	達成		変更	登録児童数は、事業に対する県民ニーズを表していると考えられるとともに、毎年度、実績値が把握できることから指標に適している。また、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室は関連する事業であり、放課後子どもプランとして一体的に推進しており、児童数を合計した「放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数」を達成目標として設定する。

■ 「明日を担い未来を拓く人づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
4-03 生活を彩る文化芸術の振興								
県民芸術祭延べ参加者数	人	0	1,108,000 (H20～24累計)	1,095,488 (H20～24累計)	概ね達成		変更	文化芸術活動全般への県民の参加度が把握できる「文化芸術活動に参加した人の割合」がより適当である。
県立文化施設の利用者数	人	0	6,323,000 (H20～24累計)	6,837,004 (H20～24累計)	達成		継続	
国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100 (H24)	1,183	達成		継続	
4-04 豊かなスポーツライフの実現								
運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	48.3	概ね達成		継続	
国民体育大会総合 (天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台 (H24)	17	達成		継続	
国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人 (団体)	135 (H18)	165 (H24)	178	達成		変更	本指標も内在する「国民体育大会天皇杯順位」を達成目標とする。

● 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり

住民に最も身近な基礎自治体である市町村が地域経営の中心的な役割を担っていくという観点から、市町村との連携を深め、市町村や住民が行う元気な地域づくりのための自主的・主体的な取組や、地方分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤の構築をめざす取組などを積極的に支援していきます。同時に、今後の県づくりのためには県民と行政との協働が不可欠であることから、ボランティア・NPO活動など、県民が地域や社会へ貢献する活動をより一層促進するとともに、一人ひとりの個性や互いの違いが尊重される共生社会の実現へ向けた取組を進めます。

また、過疎化が進み多くの課題を抱える中山間地域や農山村の活性化を図ります。

さらに交通網、街並みや住環境、情報化など、県民の快適な暮らしの根底を支え、交流を促進する社会基盤の整備を進めるとともに、既に整備された社会基盤の有効活用を図ります。

【県の自己評価】

■ 評価結果の概要

めざす姿「市町村が主役の人が輝き地域が輝く長野県」を実現するため、23の達成目標を設け、11の主要施策を展開しました。

・達成目標の達成状況

5年間の取組によって、23の達成目標のうち、「市町村への権限移譲項目数」や「人権が尊重されている社会と思っている人の割合」など18指標(78%)が「達成」又は「概ね達成」となりました。また、「NPO法人数」や「鉄道の営業キロ数」など4指標が未達成となりました。

・未達成指標の要因

未達成の指標の主な要因は、「NPO法人制度が浸透してきたことから、法人増加率は鈍化している」(NPO法人数)ことや「H24年4月に長野電鉄屋代線が廃止されたこと」(鉄道の営業キロ数)などによるものです。

■ 各主要施策に掲げた「達成目標の達成状況」

主要施策名	達成目標の進捗状況				指標数
	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	
●5-01 市町村が主役の地域経営の確立	3	0	0	0	3
●5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	0	0	1	0	1
●5-03 人権が尊重される社会づくり	1	0	0	0	1
●5-04 男女共同参画社会づくり	1	2	1	0	4
●5-05 国際性あふれる社会づくり	0	1	0	0	1
●5-06 元気な農山村づくり	2	0	0	0	2
●5-07 快適で暮らしやすいまちづくり	2	0	0	0	2
●5-08 高速交通ネットワークの整備	1	0	0	1	2
●5-09 道路ネットワークの整備	3	0	0	0	3
●5-10 公共交通ネットワークの確保	0	0	2	0	2
●5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	2	0	0	0	2
計	15	3	4	1	23

■ 「交流が広がり活力あふれる地域づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

- 統計上の問題等により H24 年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24 年度以外の実績値を用いるものや目標年度が H25 年度以降のものは、目標欄の下段に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。
- 達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から 80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。
- 目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
5-01 市町村が主役の地域経営の確立								
市町村への権限移譲項目数	項目	451 (H18)	増加 (H24)	572	達成		廃止	市町村においては厳しい財政運営が見込まれ、より効率的な行政運営が求められることから、権限移譲だけでなく、事務処理の共同化といった県と市町村又は市町村相互の連携・補完し合う仕組みづくりを進めていく必要があるため
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	団体	35 (H19)	40 (H24)	78	達成		変更	市町村の行財政基盤の強化に対する支援に関する指標については、より成果に着目したものと、「健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数」に変更する。
自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	団体	270 (H18)	増加 (H24)	2,143	達成		廃止	当該指標については、旧計画期間内において、270団体(H19)から2,169団体(H24見込み)と大きく増加しており、団体数としては一定の成果が得られたものと考えており、今後は地域づくりリーダーとなる人材の養成等に施策の主眼を置く必要があるため。
5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり								
NPO法人数	法人	647 (H18)	1,180 (H24)	934	未達成	NPO法人制度が創設されてから14年が経過し、制度が浸透してきたことから、法人増加率は鈍化している。	変更	NPO法人数は目標値に達していないものの、H23年度末人口当たりの法人数は全国5位となっていること、総合計画審議会からそれぞれの活動内容を充実させる取組を推進されたいとの意見があったことから、NPOの活動内容に着目した「公共的活動への参加度」を目標に設定
5-03 人権が尊重される社会づくり								
人権が尊重されている社会と思っている人の割合	%	20.8 (H19)	25 (H24) 24 (H23)	25.1 (H23)	達成		変更	本指標のような意識調査の結果よりも、より確に人権が尊重されているかどうかの状況を表している「人権侵害事件の新規受理件数」を達成目標に設定
5-04 男女共同参画社会づくり								
世の中が男女平等であると思っている人の割合	%	12.5 (H19)	20 (H24) 18.5 (H23)	19.9 (H23)	達成		変更	政策・方針決定過程や雇用分野における女性の参画状況を示す指標として「県職員の係長以上に占める女性の割合」及び「民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合」を達成目標とする。
「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	%	63.5 (H17)	70 (H24) 69.5 (H23)	60.7 (H23)	未達成	固定的性別役割分担意識が特に男性に残っていることが考えられる。	変更	政策・方針決定過程や雇用分野における女性の参画状況を示す指標として「県職員の係長以上に占める女性の割合」及び「民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合」を達成目標とする。
県の審議会等における女性委員の割合	%	27.1 (H22)	50 (H27) 35 (H24)	34.3	概ね達成		継続	
公立学校の女性校長・教頭の割合	%	小・中学校12.1 高等学校 4.6 (H22)	小・中学校 14 高校 6 (H27) 小・中学校 12.9 高校 5.2 (H24)	小・中学校12.7 高校6.2	概ね達成		継続	
5-05 国際性あふれる社会づくり								
地域共生コミュニケーター登録者数	人	157 (H18)	300 (H24)	297	概ね達成		変更	地域の国際化に向けた取組の成果を測る上では、「地域共生コミュニケーター登録者数」というアウトプット指標よりも、アウトカム指標により近い「外国籍市民が主体となって地域づくりの活動などを行う団体数」を達成目標として掲げる方が適当
5-06 元気な農山村づくり								
都市農村交流人口	人	514,000 (H17)	540,000 (H24)	577,478	達成		継続	
ブロードバンドが利用可能な世帯割合	%	8.3 (H19)	0 (H24)	0	達成		変更	「ブロードバンド」について目標を達成したものの、今後は更に、より高速かつ快適な「超高速ブロードバンド」の普及が課題となっているため「超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合」を目標に設定

■ 「交流が広がり活力あふれる地域づくり」に係る達成目標の達成状況一覧表

指標名	単位	達成目標の達成状況					達成目標の新計画での取扱い	
		基準値 (年度)	目標 (年度)	H24	達成区分	未達成要因等	取扱区分	廃止・変更等の理由
5-07 快速で暮らしやすいまちづくり								
用途地域内都市計画道路整備率	%	41.1 (H18)	43.5 (H24)	46.3	達成		継続	
市街地整備面積	ha	2,462 (H18)	2,701 (H24)	2,735	達成		継続	
5-08 高速交通ネットワークの整備								
県内高規格幹線道路の供用延長	km	316 (H18)	331 (H24)	331	達成		継続	
信州まつもと空港利用者数(年間)	千人	121 (H18)	130 (H24)	—	実績値なし	目標値は、JAL運航時の数値であるが、その後、FDAが就航し、運航形態、運航機材が変化したため、目標設定時と前提が大きく変わり評価できない。	継続	
5-09 道路ネットワークの整備								
国・県道の改良率	%	63.6 (H17)	65.9(H24) 65.6 (H23)	65.9 (H23)	達成		継続	
高速交通機関を30分で利用できる市町村数	市町村	57 (H18)	62 (H24)	62	達成		廃止	当該指標の更なる上乗せについては、必要な道路整備が長期にわたることが見込まれ、5年間という短期間では達成できる見込みがない。
イライラ・ハラハラ箇所の着手率	%	65.2 (H19)	100 (H24)	100	達成		廃止	当該指標は、すでに着手率100%の目標を達成している。
5-10 公共交通ネットワークの確保								
鉄道の営業キロ数	km	774.6 (H19)	774.6 (H24)	750.2	未達成	H24年4月に長野電鉄屋代線が廃止され、代替バスの運行が開始されたことによる。	継続	
旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	%	8.3 (H17)	8.3 (H24) 8.3 (H21)	8.0 (H21)	未達成	自家用自動車への依存度が高まり、公共交通機関である鉄道、バスの利用が低下したことによる。	変更	国が実施している、「貨物・旅客地域流動調査」が変更され、旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合が算定不能となったことから、「公共交通機関利用者数」を達成目標とする。
5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進								
ブロードバンドが利用可能な世帯割合(再掲)	%	8.3 (H19)	0 (H24)	0	達成		変更	「ブロードバンド」について目標を達成したものの、今後は更に、より高速かつ快適な「超高速ブロードバンド」の普及が課題となっているため「超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合」を目標に設定
電子化手続数	件	22 (H19)	100 (H24)	104	達成		変更	事業開始後間もないことから、手続数の増加に着目してきたが、手続数の一定の蓄積を踏まえ、今後は、その利活用面に着目し、「申請利用件数」を指標とする。

IV 達成目標の達成状況一覧

- 統計上の問題等によりH24年度の実績値が得られないものは、評価時点で得られた最新の実績値、または、過去最新年度の実績値をもとに評価を行っています。H24年度以外の実績値を用いるものや目標年度がH25年度以降のものは、目標欄の下端に判定に使用した目安値(年度)を記載しています。
- 達成状況については、目標値以上を「達成」、基準値から80%以上改善を「概ね達成」、80%未満を「未達成」としています。
- 目標設定時と状況が大きく変化したため、達成状況の判定ができないものは「実績値なし」としています。

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進												
県内の温室効果ガス総排出量	県民	千t -CO2	17,296 (H16)	16,699 (H17)	17,322 (H18)	17,259 (H19)	14,216 (H20)	14,884 (H21)	14,383 (H24) 15,476 (H21)	達成	6	
環境マネジメントシステムの認証登録件数	県民	件	542 (H18)	607	602	627	643	630	750 (H24)	未達成	4.6	
県の業務における温室効果ガス排出量	県活動	t -CO2	78,122 (H21)	86,111	83,180	79,518	77,701	76,647	70,310 (H27) 74,216 (H24)	未達成	6	
新築住宅の次世代省エネ基準達成率	県民	%	20 (H18)	20	39	59	33	39.5	50 (H24)	未達成	6	
1-02 未来へつなぐ森林づくり												
間伐面積	県活動	ha	0	19,310	41,506 (H20~21累計)	63,874 (H20~22累計)	87,762 (H20~23累計)	109,040 (H20~24累計)	113,400 (H20~24累計)	概ね達成	6	
森林(もりの)里親受入れ市町村数	県民	市町村	19 (H19)	27	33	39	42	46	40 (H24)	達成	6	
1-03 良好な水・大気環境の保全												
水質の環境基準達成率(河川)	県民	%	94.2 (H15~18平均)	97.2	94.4	97.2	98.6	94.4	97.2 (H24)	未達成		
水質の環境基準達成率(湖沼)	県民	%	48.2 (H15~18平均)	57.1	40.0	40.0	53.3	40.0	57.1 (H24)	未達成		
汚水処理人口普及率	県民	%	94.0 (H20)	94.0	94.5	95.3	95.9	96.6	96.6 (H24)	達成		
大気環境基準達成率	県民	%	100 (H18)	100	100	100	100	100	100 (H24)	達成		
1-04 豊かな自然環境の保全												
希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	県活動	種	2 (H18)	6	7	8	9	10	10 (H24)	達成		
1-05 資源循環型社会の形成												
一般廃棄物総排出量	県民	t	721,684 (H20)	760,233 (H19)	721,684 (H20)	698,859 (H21)	679,861 (H22)	683,249 (H23)	620,000 (H27) 678,105 (H23)	概ね達成		
産業廃棄物総排出量	県民	千t	3,585 (H16)	—	3,709 (H20)	—	—	—	3,600 (H27) 3,602 (H20)	未達成		
一般廃棄物リサイクル率	県民	%	24.6 (H20)	24.2 (H19)	24.6 (H20)	24.7 (H21)	25.8 (H22)	25.4 (H23)	30 (H27) 26.9 (H23)	未達成		
産業廃棄物最終処分率	県民	%	2.6 (H16)	—	2.3 (H20)	—	—	—	1.9 (H27) 2.2 (H20)	未達成		
1-06 環境保全活動の推進												
子どもエコクラブ登録数	県民	クラブ	98 (H16~18平均)	105	117	122	124	121	120 (H24)	達成		
環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	県活動	人	372 (H18)	429	427	410	727	520	400 (H24)	達成		
1-07 美しく魅力的な景観づくり												
住民の合意形成によるまちづくり地区数	県民	地区	50 (H18)	62	63	65	66	71	75 (H24)	概ね達成		
景観行政団体市町村数	県民	市町村	3 (H18)	5	9	11	12	15	15 (H24)	達成		
景観育成住民協定認定数	県民	件	154 (H18)	161	162	164	164	168	170 (H24)	概ね達成		
1-08 農山村における多面的機能の維持												
エコファーマー認定者数	県民	人	1,297 (H17)	6,113	7,235	7,503	7,531	6,520	5,000 (H24)	達成		
遊休農地の解消面積	県民	ha	0	294 (累計)	552 (累計)	945 (累計)	1,525 (累計)	2,131 (累計)	2,930 (H24年)	未達成		
ニホンジカの生息数	県活動	頭	6万2千 (H18)	—	—	10万5千 (H22)	—	—	3万5千 (H27) 3万1千 (H22)	未達成		

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築												
製造品出荷額等	県民	兆円	6.4 (H18年)	7.0 (H19年)	6.6 (H20年)	5.0 (H21年)	5.6 (H22年)	5.3 (H23年)	7 (H24年) 6.9 (H23年)	未達成	1	
工場立地件数	県民	件	0	47	73 (H20~21累計)	103 (H20~22累計)	137 (H20~23累計)	173 (H20~24累計)	200 (H20~24累計)	概ね達成	1	
地域産業資源活用事業計画認定数	県活動	件	0	7 (H19~20累計)	11 (H19~21累計)	22 (H19~22累計)	25 (H19~23累計)	—	25 (H19~23累計)	達成	1	
知的クラスター創成事業に係る特許出願数	県活動	件	233 (H14~18累計)	305 (H14~20累計)	346 (H14~21累計)	393 (H14~22累計)	487 (H14~23累計)	—	380 (H14~23累計)	達成	1	
2-02 観光立県「長野」の再興												
県内の観光サービスに対する満足度	県民	%	38.7 (H19)	38.6	41.4	41.2	47.3	—	50 以上 (H24) 50 (H23)	未達成	1	
観光消費額	県民	億円	3,241 (H18年)	3,217	3,349	3,127	3,063	3,097	4,000 以上 (H24年)	未達成	1	
観光地利用者数	県民	万人	8,756 (H18年)	8,676	9,174	8,680	8,435	8,472	10,000 以上 (H24年)	未達成	1	
外国人宿泊者数	県民	万人	18.4 (H18年)	30.1	23.5	30.5	20.3	24.9	37 以上 (H24年)	未達成	1	
2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築												
農業農村総生産額	県民	億円	2,899 (H17年)	2,876	2,792	2,908	2,922	2,908	3,000 (H24年)	未達成	1	
農産物産出額	県民	億円	2,735 (H17年)	2,714	2,623	2,738	2,736	2,717	2,800 (H24年)	未達成	1	
農業関連産出額	県民	億円	164 (H17年)	162	169	170	186	191	200 (H24年)	未達成	1	
2-04 持続可能な林業・木材産業の振興												
民有林の素材生産量	県民	千㎡	165 (H18年)	185	169	158	156	184	213 (H24年)	未達成	1	
高性能林業機械の台数	県活動	台	117 (H18)	137	169	198	209	236	163 (H24)	達成	1	
2-05 地域に根ざした建設産業の振興												
総合評価落札方式の案件数	県活動	%	8 (H18)	35	44	42	42	41	増加 (H24)	達成		
2-06 活力ある商業・サービス業の振興												
県内商店街の空き店舗率	県民	%	6.2 (H17)	7.7	—	—	8.5	—	6.2 (H23)	未達成	1	
2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上												
都道府県別地域ブランドランキング	県民	位	14 (H18年)	10	—	17	—	13	10 (H24年)	未達成	1	
観光消費額(再掲)	県民	億円	3,241 (H18年)	3,217	3,349	3,127	3,063	3,097	4,000 以上 (H24年)	未達成	1	
2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり												
育児休業取得率	県民	%	男性 0.5 女性 76.3 (H17)	男性 0.7 女性 92.6 (H19)	男性 1.7 女性 94.3 (H20)	男性 0.8 女性 92.8 (H21)	男性 3.0 女性 89.4 (H22)	男性 0.8 女性 94.6 (H23)	男性 5 女性 80 (H24) 男性 4 女性 79 (H23)	概ね達成	1.5	
年間総実労働時間数	県民	時間	1,905 (H18年)	1,843	1,808	1,837	1,832	1,844	1,840 (H24年)	概ね達成	1.5	
Iターン事業による就職確認数	県活動	人	0	78	113 (H20~21累計)	153 (H20~22累計)	202 (H20~23累計)	228 (H20~24累計)	400 (H20~24累計)	未達成	1	

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
3-01 健康長寿県の確立												
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	県民	%	男性 53.6 女性 20.4 (H19)	—	—	—	男性 52.7 女性 14.2 (H22)	—	—	それぞれ10以上減少(H24) 男性 50.8 女性 19.4 (H22)	概ね達成	3
がん検診の受診率	県民	%	胃がん 29.2 肺がん 17.6 子宮がん 22.2 乳がん 24.7 大腸がん 24.2 (H16年)	—	—	—	胃がん 35.4 肺がん 27.7 子宮がん26.8 乳がん 25.9 大腸がん28.1 (H22年)	—	—	それぞれ 50 (H24年) 胃がん 42 肺がん 38 子宮がん40 乳がん 40 大腸がん40 (H22年)	未達成	3
食育ボランティア数	県民	人	6,165 (H18)	7,225	8,692	15,770	17,338	18,118	10,000 (H24)	達成	3	
1人1日当たりの食塩摂取量	県民	g	11.4 (H16)	—	—	11.5	—	—	10未満(H24) 10 (H22)	未達成	3	
喫煙率	県民	%	男性 34.4 女性 5.6 (H16)	—	—	男性 28.1 女性 5.6	—	—	それぞれ減少(H24) それぞれ減少(H22)	概ね達成	3	
3-02 安心で質の高い医療の確保												
人口10万人当たり医療施設従事医師数	県民	人	181.8 (H16年)	—	196.4 (H20年)	—	205.0 (H22年)	—	200以上(H24年) 195.3 (H22年)	達成	3	
がん診療連携拠点病院数	県活動	病院	6 (H18)	8	8	8	8	8	11 (H24)	未達成		
献血目標達成率	県民	%	94.3 (H18)	100.1	102.5	99.3	97.8	101.7	100 (H24)	達成		
医薬分業率	県民	%	51.8 (H17)	54.1 (H19)	56.1 (H20)	58.2 (H21)	60.5 (H22)	61.9 (H23)	60(H24) 59(H23)	達成		
3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり												
育児休業取得率(再掲)	県民	%	男性 0.5 女性 76.3 (H17)	男性 0.7 女性 92.6 (H19)	男性 1.7 女性 94.3 (H20)	男性 0.8 女性 92.8 (H21)	男性 3.0 女性 89.4 (H22)	男性 0.8 女性 94.6 (H23)	男性 5 女性 80 (H24) 男性 4 女性 79 (H23)	概ね達成	1.5	
低年齢児(3歳未満児)保育園児数	県民	人	8,891 (H19)	9,034	9,624	9,921	10,339	10,748	9,600 (H24)	達成	5	
病児・病後児保育を実施している市町村数	県民	市町村	9 (H19)	10	11	13	15	16	17 (H24)	概ね達成	5	
放課後児童クラブ登録児童数	県民	人	13,988 (H19)	19,376	19,259	18,885	18,996	19,583	17,000 (H24)	達成	5	
3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり												
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	県活動	人	9,886 (H23)	9,037	9,105	9,203	9,886	10,463	11,035 (H26) 10,453 (H24)	達成		
介護老人保健施設定員	県活動	人	7,764 (H23)	7,251	7,362	7,562	7,764	7,722	7,787 (H26) 7,682 (H24)	達成		
訪問介護員数	県民	人	6,239 (H23)	5,924	5,932	6,166	6,239	6,320	6,458 (H26) 6,312 (H24)	達成		
3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり												
施設入所者の地域生活への移行数(累計)	県活動	人	440 (H18~22累計)	303 (H18~20累計)	382 (H18~21累計)	440 (H18~22累計)	463 (H18~23累計)	532 (H18~24累計)	649 (H18~26累計) 545 (H18~24累計)	概ね達成		
退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	県活動	人	53 (H18)	157 (H18~20累計)	199 (H18~21累計)	256 (H18~22累計)	356 (H18~23累計)	443 (H18~24累計)	304 (H18~24累計)	達成		
福祉施設から一般就労への移行数	県活動	人	94 (H22)	58	80	94	74	144	230 (H26) 162 (H24)	未達成		
3-06 地域の支え合いによる福祉の推進												
災害時住民支え合いマップ取組市町村数	県民	市町村	58 (H18)	68	70	76	78	78	81 (H24)	概ね達成	7	
宅幼老所整備数	県活動	か所	397 (H23)	381	383	390	397	434	400 (H26) 400 (H24)	達成		
社会福祉研修受講者数	県活動	人	6,782 (H18)	7,843	7,313	7,708	7,691	7,591	6,990 (H24)	達成		

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実												
母子家庭の母の就業率	県民	%	85.27 (H17)	—	—	—	83.8	—	90 以上 (H24) 89.32 (H23)	未達成		
3-08 災害に強い県土づくり												
河川整備率	県活動	%	37.6 (H18)	37.8	37.9	38.1	38.3	38.5	38.2 (H24)	達成	7	
	うち人口集中地区	県活動	%	47.2 (H18)	48.2	48.9	50.3	51.0	51.4			52.0 (H24)
水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	県活動	%	41 (H18)	94	100	100	100	100	100 (H24)	達成	7	
砂防施設整備率	県活動	%	19.1 (H18)	19.6	20.1	20.4	20.5	20.8	20.6 (H24)	達成	7	
土砂災害警戒区域か所の指定率	県活動	%	19 (H18)	53	61	68	84	97.6	100 (H24)	概ね達成	7	
保全人家戸数	県活動	戸	46,648 (H18)	47,704	48,968	49,469	50,024	50,709	50,200 (H24)	達成	7	
山地災害危険地区整備率	県活動	%	17.4 (H19)	18.2	18.3	18.4	18.5	18.8	18.9 (H24)	概ね達成	7	
3-09 地域防災体制の強化												
住宅の耐震化率	県民	%	67.9 (H15)	—	—	—	72.4 (H20)	—	90 (H27) 77.1 (H20)	未達成	7	
震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋梁の耐震補強の整備率	県活動	%	56 (H18)	84	92	97	97	100	100 (H24)	達成	7	
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	県民	事業所	0	706	839	963	1,027	1,062	1,500 (H24)	未達成	7	
自主防災組織の組織率	県民	%	79.8 (H18年)	87.5	88.7	91.3	90.8	91.2	85.0 (H24年)	達成	7	
3-10 犯罪のない社会づくり												
犯罪(刑法犯)の発生件数	県民	件	22,902 (H18年)	21,105	20,164	18,295	17,707	15,463	20,000 未満 (H24年)	達成		
刑法犯検挙率	県活動	%	34.7 (H16~18年平均)	42.1	41.1	36.0	34.9	41.5	50 (H24年)	未達成		
重要犯罪検挙率	県活動	%	63.7 (H16~18年平均)	58.1	59.7	62.8	73.1	75.5	70 (H24年)	達成		
少年人口に占める犯罪少年構成率	県民	人	13.3 (H18年)	10.7	11.8	12.1	10.5	7.9	12台 (H24年)	達成		
「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	県民	%	37.4 (H18)	26.8	22.1	19.9	11.7	14.2	30 以下 (H24)	達成		
3-11 交通安全対策の推進												
交通事故発生件数	県民	件	13,122 (H18年)	11,898	11,171	10,743	10,568	10,403	11,000 以下 (H24年)	達成		
交通事故死者数	県民	人	128 (H18年)	118	111	110	115	97	100 以下 (H24年)	達成		
シートベルト着用率	県民	%	96.2 (H19年)	97.2	97.7	97.7	98.1	98.3	98 以上 (H24年)	達成		
高齢交通事故死者構成率	県民	%	48.4 (H18年)	47.5	55.9	52.7	53.9	45.4	50以下を維持 (H24年)	達成		
3-12 消費生活の安定と向上												
出前講座等(消費生活大学ほか)延べ受講者数	県活動	人	0	17,133	32,014 (H20~21累計)	43,679 (H20~22累計)	49,468 (H20~23累計)	65,460 (H20~24累計)	65,000 (H20~24累計)	達成		
事業者に対する立入検査数	県活動	店舗	717 (H16~18平均)	700	853	893	916	641	717 (H24)	未達成		
3-13 食品・医薬品等の安全確保												
食中毒発生件数	県民	件	21 (H14~18平均)	12	14 (H20~21平均)	14 (H20~22平均)	13 (H20~23平均)	14 (H20~24平均)	10%以上減少 (H20~24平均)	達成		
薬事法違反率	県民	%	2.12 (H14~18平均)	2.57	2.42 (H20~21平均)	2.22 (H20~22平均)	2.16 (H20~23平均)	2.05 (H20~24平均)	減少 (H20~24平均)	達成		
犬・ねこの引取り頭数	県民	頭	4,159 (H18)	3,611	3,072	2,715	2,256	2,449	3,700 (H24)	達成		

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実												
基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	県活動	%	52.8 (H15~17平均)	63.1	65.6	56.9	56.4	55.0	72.0 (H24)	未達成	4	
基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	県活動	%	51.2 (H15~17平均)	60.1	58.9	54.6	55.3	56.8	53.0 (H24)	達成	4	
4年制大学進学率(県内公立高等学校)	県活動	%	36.9 (H18)	39.0	38.6	38.4	38.7	36.7	40.0 (H24)	未達成	4	
学校に対する満足度(小・中・高)	県活動	%	91.5 (H18)	—	—	—	91.2	—	93.0 (H24) 92.8 (H23)	未達成	4	
3日以上職場体験実施校数(中学校)	県活動	校	60 (H18)	77	80	92	91	94	120 (H24)	未達成	4	
高校生の職場体験者率(県立高等学校)	県活動	%	9.9 (H18)	12.6	10.1	11.1	11.3	14.4	12.0 (H24)	達成	4	
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	県活動	%	51.6 (H20)	51.6	71.5	80.1	93.7	100	100 (H24)	達成	3.4	
体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	県民	%	25.0 (H18)	35.3 (H19)	29.9 (H20)	27.0 (H21)	12.7 (H22)	12.3 (H23)	38.0 (H24) 36.0 (H23)	未達成	4	
特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	県民	人	82 (H18) (就職率28.7%)	65 (20.7%)	63 (20.1%)	63 (19.0%)	76 (22.7%)	73 (18.5%)	120 (H24) (就職率30%)	未達成	4	
4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり												
生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	県活動	件	12,307 (H18)	12,593	13,160	12,530	—	—	13,500 (H24)	実績値なし	4	
放課後子ども教室登録児童数	県民	人	2,378 (H19)	3,489	4,604	4,769	6,208	7,019	5,800 (H24)	達成	5	
4-03 生活を彩る文化芸術の振興												
県民芸術祭延べ参加者数	県活動	人	0	208,283	432,076 (H20~21累計)	690,270 (H20~22累計)	901,781 (H20~23累計)	1,095,488 (H20~24累計)	1,108,000 (H20~24累計)	概ね達成	4	
県立文化施設の利用者数	県活動	人	0	1,339,100	2,817,322 (H20~21累計)	4,144,152 (H20~22累計)	5,473,180 (H20~23累計)	6,837,004 (H20~24累計)	6,323,000 (H20~24累計)	達成	4	
国・県指定等文化財の件数	県活動	件	1,027 (H18)	1,076	1,098	1,119	1,175	1,183	1,100 (H24)	達成	4	
4-04 豊かなスポーツライフの実現												
運動・スポーツ実施率	県民	%	31.8 (H19)	38.1	42.8	39.2	43.0	48.3	50.0 (H24)	概ね達成	4	
国民体育大会総合(天皇杯)順位	県民	位	23 (H19)	15	18	14	17	17	10台 (H24)	達成		
国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	県民	人(団体)	135 (H18)	171	144	167	169	178	165 (H24)	達成		
5-01 市町村が主役の地域経営の確立												
市町村への権限移譲項目数	県活動	項目	451 (H18末)	509	539	543	516	572	増加 (H24)	達成	2	
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	県活動	団体	35 (H19)	49	57	61	66	78	40 (H24)	達成	2	
自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	県民	団体	270 (H18)	878	1,209	1,537	1,845	2,143	増加 (H24)	達成	2	
5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり												
NPO法人数	県民	法人	647 (H18)	759	803	845	880	934	1,180 (H24)	未達成		
5-03 人権が尊重される社会づくり												
人権が尊重されている社会と思っている人の割合	県民	%	20.8 (H19)	20.2	24.8	28.3	25.1	—	25 (H24) 24 (H23)	達成		

指標名	指標種別	単位	達成目標の達成状況							目標(年度)	達成状況	挑戦プロジェクトに関連する指標※
			基準値(年度)	H20	H21	H22	H23	H24				
5-04 男女共同参画社会づくり												
世の中が男女平等であると思っている人の割合	県民	%	12.5 (H19)	15.6	22.5	22.0	19.9	—	20(H24) 18.5(H23)	達成	5	
「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	県民	%	63.5 (H17)	—	59.2	58.9	60.7	—	70(H24) 69.5(H23)	未達成	5	
県の審議会等における女性委員の割合	県活動	%	27.1 (H22)	28.2	27.1	27.1	31.0	34.3	50(H27) 35(H24)	概ね達成		
公立学校の女性校長・教頭の割合	県活動	%	小・中学校12.1 高等学校 4.6 (H22)	—	—	—	小・中学校 12.6 高等学校 5.7	小・中学校12.7 高等学校 6.2	小・中学校 14 高校 6(H27) 小・中学校 12.9 高校 5.2(H24)	概ね達成		
5-05 国際性あふれる社会づくり												
地域共生コミュニケーター登録者数	県活動	人	157 (H18)	221	236	248	276	297	300 (H24)	概ね達成		
5-06 元気な農山村づくり												
都市農村交流人口	県民	人	514,000 (H17)	539,577	545,287	546,544	549,210	577,478	540,000 (H24)	達成		
ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	県民	%	8.3 (H19)	0.8	0.3	0.1	0	0	0 (H24)	達成		
5-07 快適で暮らしやすいまちづくり												
用途地域内都市計画道路整備率	県活動	%	41.1 (H18)	42.6	43.9	44.5	45.3	46.3	43.5 (H24)	達成		
市街地整備面積	県活動	ha	2,462 (H18)	2,531	2,541	2,643	2,726	2,735	2,701 (H24)	達成		
5-08 高速交通ネットワークの整備												
県内高規格幹線道路の供用延長	県活動	km	316 (H18)	324	324	331	331	331	331 (H24)	達成		
信州まつもと空港利用者数(年間)	県民	千人	121 (H18)	—	—	—	—	—	130 (H24)	実績値なし		
5-09 道路ネットワークの整備												
国・県道の改良率	県活動	%	63.6 (H17)	64.5 (H19)	65.0 (H20)	65.2 (H21)	65.6 (H22)	65.9 (H23)	65.9(H24) 65.6(H23)	達成		
高速交通機関を30分で利用できる市町村数	県活動	市町村	57 (H18)	59	60	62	62	62	62 (H24)	達成		
イライラ・ハラハラ箇所の着手率	県活動	%	65.2 (H19)	73.9	76.1	89.1	93.5	100	100 (H24)	達成		
5-10 公共交通ネットワークの確保												
鉄道の営業キロ数	県民	km	774.6 (H19)	774.6	774.6	774.6	774.6	750.2	774.6 (H24)	未達成		
旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	県民	%	8.3 (H17)	8.9 (H19)	8.3 (H20)	8.0 (H21)	—	—	8.3(H24) 8.3(H21)	未達成		
5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進												
ブロードバンドが利用不可能な世帯割合(再掲)	県民	%	8.3 (H19)	0.8	0.3	0.1	0	0	0 (H24)	達成		
電子化手続数	県活動	件	22 (H19)	36	56	81	92	104	100 (H24)	達成		

※【挑戦プロジェクトに関連する指標】

- 1: 一人当たりの県民所得全国レベルへの挑戦
- 2: 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦
- 3: 健康長寿NO.1確立への挑戦
- 4: 次世代を担う多彩な人材育成県への挑戦
- 5: 出産・子育てにやさしい県への挑戦
- 6: 地球温暖化対策先進県への挑戦
- 7: 減災による安全な県づくりへの挑戦

V <参考>事業点検結果(平成 24 年度実施分)の概要について

1 事業点検の概要

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させる。

2 点検結果の概要

(1) 点検の対象事業

平成 24 年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（808 事業）について、事業改善シートにより点検を実施。

(2) 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施。

(3) 点検の時点

原則として、平成 24 年度末までの実績を踏まえて点検を実施。

(4) 点検の内容

- ア 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- イ 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- ウ 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- エ 今後の事業の方向性 …事業の平成 25 度予算での対応状況や今後の方向性

(5) 点検結果の概要

ア 成果目標の達成状況

	達成	達成・ 未達成 混在	未達成	実績が 未確定	成果目標 設定なし	合計
合計(事業数)	498	129	103	2	76	808
割合(%)	61.6	16.0	12.8	0.2	9.4	100

※部局別の点検結果

	達成	達成・ 未達成 混在	未達成	実績が 未確定	成果目標 設定なし	合計
危機管理部	4	0	2	0	0	6
企画部	21	11	2	0	10	44
総務部	10	3	0	0	5	18
健康福祉部	112	33	14	0	24	183
環境部	13	5	2	0	0	20
商工労働部	57	7	7	1	3	75
観光部	24	7	5	0	2	38
農政部	66	19	21	0	2	108
林務部	55	16	22	1	0	94
建設部	68	4	14	0	9	95
会計局	0	0	0	0	2	2
企業局	0	3	0	0	0	3
教育委員会	58	18	11	0	8	95
警察本部	10	3	3	0	7	23
各局	0	0	0	0	4	4
合計	498	129	103	2	76	808

イ 今後の事業の方向性

	現行どおり実施	見直して実施	事業を実施しない	合計
事業数	664	106	38	808
割合 (%)	82.2	13.1	4.7	100

3 点検結果の活用

事業点検の結果は、事業の見直し、新たな事業の企画立案等に活用していく。

なお、本年度は 22 事業について、県民と協働で将来に向けた事業の改善を図る「県民協働による事業改善」を実施する。